

# いかた 議会だより



令和2年(2020年)3月号  
編集 伊方町議会  
議会だより編集委員会  
電話 0894(38)2662

Vol.59



令和2年伊方町成人式が  
1月3日生涯学習センターで  
開催されました。  
議長から新成人の皆さんに  
祝辞を述べました。

## 今回の主な内容

- 1 2月定例会の動き ..... P 2~3
- いっぽん質問 ..... P 3~5
- 議員研修レポート ..... P 5~6
- 委員会（協議会）報告 ..... P 7

# 12月定例会の動き

第59回定例会は、12月16日～20日に開催され、上程された議案（報告1件、条例8件、補正予算5件、請負契約1件、財産の取得1件、その他4件）は、いずれも原案のとおり承認・可決されました。

## 【主な決定事項】

### 報 告

#### 町長の専決処分事項報告について（令和元年度伊方町一般会計予算（第4号））

補正額 7,943千円 補正後の額 10,208,338千円

### 条 例

#### 伊方町学校給食センター条例の一部を改正する条例制定

愛媛県立三崎高等学校の存続に向けて同校の魅力の向上に資するため学校給食を提供するための条例改正

#### 伊方町議會議員の議員報酬及び期末手当並びに費用弁償支給条例の一部を改正する条例制定

国の指定職及び特別職並びに県内市町の特別職に準拠するための改正

#### 伊方町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

国の指定職及び特別職並びに県内市町の特別職に準拠するための改正

#### 伊方町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

人事院及び愛媛県人事委員会勧告等による改正

#### 伊方町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員制度の導入に伴い、会計年度任用職員の給与、費用弁償に関し必要な事項を定めるための条例制定

#### 会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例制定

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行による会計年度任用職員制度の導入に伴い、関係条例の整備を行うための条例制定

#### 伊方町防災センター条例制定

伊方町防災センターの設置及び管理に関する事項を定めるための条例制定

#### 上水道重要給水施設等管路耐震化基金条例制定

今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の減災対策である管路耐震化事業の財源に充てるための基金を創設

### 補正予算

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補 正 後
一般会計（第5号）	290,803	10,499,141
国民健康保険特別会計（第2号）	△11,346 △12,542	1,718,724 490,362
後期高齢者医療保険特別会計（第2号）	△2,472	165,788
介護保険特別会計（第2号）	事業勘定 △476 介護サービス事業勘定	17,085 1,406,817 15,986
水道事業特別会計（第1号）	収益的支出 △12,562	375,092 229,286
資本的支出	△1,675	

### 請負契約

#### 町道宇和海線道路改良工事（4工区）請負契約の変更締結

変更前 71,280,000円 → 変更後 76,257,000円

変更理由 事業量変更による増額 契約相手 藤川建設有限会社

## 財産の取得

### 情報教育等機器備品の取得

取得の目的 情報教育等機器備品購入事業（町内3中学校へのタブレット173台、管理用パソコン3台、ケーブル配線工事・ソフトウェア等一式）

取得価格 18,810,000円 取得の相手方 株式会社ほうきょう

## その他

### 三崎製氷施設の指定管理者の指定

施設名 三崎製氷施設 指定管理者 三崎漁業協同組合 指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

### 議会運営委員会の閉会中の継続調査

### 原子力発電対策特別委員会の閉会中の継続調査

### 議会改革特別委員会の閉会中の継続調査

## い つ ぱ ん 質 問

### 大綱1 過疎化・高齢化・

#### 限界集落対策について



末光勝幸議員

平成17年度の合併当初5,253世帯あったが本年11月では、4,558世帯で、695世帯減っている。また、人口においても、12,696人、17年当初あつた人口が11月現在で9,129人に減っている。来年には、8,000人台になることが危惧されている。

過疎化・高齢化・限界集落対策は全国的な課題で市町村では解決できにくいことも承知の上で、全国では伊方町以上に過疎化・高齢化に苦しみ、課題を克服した事例もあることから、質問する。伊方町の高齢化率は、46.17%と、県内で2番である。その内、限界集落といつて、65歳以上の高齢者が住民の50%を超す集落が、当町においては伊方地区25集落の内7集落、瀬戸地区13集落の内6集落、三崎地区14集落の内13集落という状況になっている。特に、三崎地区の佐田では住民30人中27人が高齢者で、90%が高齢者という現状である。

このような状況の中で、旧来からの伝統行事や冠婚葬祭などの社会的活動を行い、集落としての集団的自立を維持していくには困難な集落がある。ただ、残された住民で懸命に生き残りの努

町では、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、「伊方町過疎地域自立促進計画」を平成28年3月に策定をしている。

この「過疎計画」を基に各種事業を執行するとともに、「伊方町総合計画」並びに「伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略」など、「過疎化・高齢化・限界集落対策」に関しては、町の様々な計画の中で共通した重要課題として、日々取り組んでいるところである。

取り組みの基となる「伊方町過疎地域自立促進計画」の内容であるが、基本方針としては①基幹産業の振興、②交流基盤整備、③少子高齢化対策の3点をあげている。

まず「①の基幹産業の振興」については、本町の基幹産業である農林水産業は、主要作目の価格低迷や漁獲量の減少により厳しい経営状況であるが、培ってきた技術と長年にわたる基盤整備施設の有効活用と創意工夫により、その再興を目指すとしている。

農業振興においては、農地の荒廃防止、有害鳥獣捕獲の対策強化、優良農地の保全、認定農業者育成支援などの経営改善を進めるとしている。

漁業振興においては、漁港施設の整備、沿岸漁場への魚礁などの設置、中間育成施設を活用した稚貝・稚魚放流などの技術の向上を図り、「獲る漁業からつくり育てる漁業」への転換を

力をしている集落も多くある。そこで、伊方町の過疎化・高齢化・限界集落対策について伺う。  
どのような過疎化対策を講じているのか伺う。

### 問1

国の施策として、過疎地域自立促進特別措置法があるが、伊方町として、どのような過疎化対策を講じているのか伺う。

# いっぱん質問

目指すとして各事業で取り組んでいるところである。

次に2番目の「交流基盤整備」については、本町の地域資源を活用し、都市住民の様々なニーズにマッチした体験交流基盤を整備し、交流人口の拡充による地域活力の再生を目指すとしており、その推進施策として、佐田岬灯台、亀ヶ池温泉及び三崎港などの周辺整備を進めると共に、農商工連携による着地型体験旅行商品の開発、交流人口の拡充に合わせて新たなコミュニティビジネスの創出に取り組むとして、各事業で取り組んでいるところである。

3点目の「少子高齢化対策」については、本町の少子高齢化は深刻な状況で、主な要因は女性の社会進出や晩婚化、都市部への人口集中等、構造的な問題などに対し、少子高齢化の緩和を図るとしている。

少子化対策については、子育て支援機能の充実、育児の負担軽減、出産祝い金や奨学資金貸付による経済的な負担軽減、婚活支援の促進、定住支援対策を開拓し、出生児の減少に歯止めをかけるとしている。

高齢化対策については、地域住民で支え合う地域づくりを目指す「生活支援体制整備事業」の取り組みなど、住み慣れた地域で、ここに豊かに暮らせる環境整備を進める取り組みを行っている。

具体的には、介護関連施設の基盤整備の充実、温泉温浴施設の整備、その活用による健康増進、医療費の低減に取り組むものである。

以上のように「伊方町過疎地域自立促進計画」にある「地域自立促進の基本方針」の3点に基づいた諸施策の成果を検証しながら、計画の執行に取り組んでいるところである。 (町長)

## 問2

住民が普段の社会的な生活を維持していくために、限界集落において、住民の負担する集落の会費を半額程度補助するような制度ができるものか伺う。

### 答

町内各地域においては、地区の自主財源として会費を徴収して組織運営を行われているところであるが、町の補助金などとしては、ふるさとづくり自治活動基金、地区自治振興基金、さらに防犯灯設置補助などの各種補助制度などを活用されての組織運営を行っているところである。

これらの町の補助制度の事業内容については、申請により把握をしているが、各地区の会費の内容については、その根拠が十分には示されていない部分もある。

さらに、限界集落に対する地区会費を半額補助する制度の提案であるが、限界集落以外の地区との公平性も鑑み、直ちに制度設計は困難であると考えている。

町としては、各区長さんとの連携充実を図ることを目的として、役場職員による地区担当連絡員を配置して、地域の様々な実情やご意見などをお伺いして諸施策に反映させるように取り組んでいる。

今後においても、限界集落のみならず、各地区と役場が連携をした対応に取り組んでいくのでご理解をお願いしたい。 (町長)

## 問3

大手自動車メーカーが進める日本電動化アクション「ブルースイッチ」の

SDGs (実現可能な目標設定) のなかに、11番目の目標「住み続けられるまちづくり」がある。過疎化対策として、福島県いわき市では、

自動車メーカーと提携して、高齢化や過疎化が進む同市山間部高齢者の移動手段を確保し、交通弱者をサポートすることを推進している。その仕組みは、ミニバンタイプの電気自動車を4台利用して、約30名のボランティアが日常の買い物や通院の困難な高齢者などに移動サービスを提供するというものである。また、電気自動車は災害時において走る蓄電池として電力を供給し、CO<sub>2</sub>排出ゼロのクリーンな移動手段であることが注目され、全国で公用車にも次々と導入されている。

そのような取り組みに、電気というエネルギーを四国に供給している伊方町として、チャレンジしていく構想はないのか、町長の所見を伺う。

### 答

いわき市の取り組みについては、先ほど議員から紹介のあつたとおりであるが、近年の自動車業界は、電気自動車や自動運転技術の開発に加え、過疎地域における交通弱者対策や公共交通、防災対策などの地域課題に対して、その技術を提供することに重点を置く傾向がある。

当町においては、高齢者などの交通弱者対策として、従来のデマンド交通を廃止し10月から巡回バスの運行を開始したところである。

運行から約2ヶ月が過ぎたが、スクールバスを活用する巡回バスは、学校行事による運休が多いことや走行ルート、バス停の位置などについて住民からご意見をいただいているところである。

このため、まず試行運転期間中に問題を整理し、利用者に満足していただけるように見直しを行うことが、喫緊の課題であると認識をしている。

したがって、直ちにいわき市のような方式に切り替えることは、現在のところ考えていませんが、今後の技術革新を見据え社会の取り組みを参考にしながら、町の実情に合った交通システムを取り入れる必要があると考えている。

また、電気自動車をはじめとするエコカーを巡る競争が国内外で激しくなっており、燃料費の削減や環境への配慮、災害時の電源としての利用など、将来性を見据えた場合、公用車への導入を考える余地は十分にあると思うので、メリット、デメリットを把握したうえで導入を検討したいと考えている。

(町長)

**問4 過疎化・高齢化・限界集落対策を総合的に管轄する過疎化高齢化対策室(仮称)を設置し、様々な課題に、専門的に迅速に対処していく考えはないか伺う。**

現在、町では、12の課や事務局などの体制となっている。このうち、過疎化対策は総合政策課、高齢化対策は保健福祉課、また公共交通関係は総務課が対応している。

これらをまとめた室を設置するには、新しい課の設置、または課の再編など大規模な機構改革の検討が必要となると考えられる。現状においては、それぞれの課において過疎化、高齢化、限界集落対策について取り組んでいるが、これらの対策については、一つの課や室で対応するのは限界があり、全庁あげて対応していくことが重要であると考えているので、ご理解をいただきたい。

(町長)

## 行政視察研修レポート



高岸 助利 議員

11月6日から8日の日程で泊村へ行政視察研修に行って参りました。今回の主な目的は、ふるさと定住促進奨励事業についてと、泊漁港養殖閑連施設、鯫御殿となりの視察がありました。泊役場に入ると自己紹介の後、定住促進奨励事業①住宅新築等奨励金②就学祝金③賃貸住宅家賃助成④結婚祝金⑤出産祝金⑥児童養育奨励金⑦廃屋解体助成⑧村立学校修学旅行費用助成について資料に基づく説明の後、活発な意見交換が出来ました。人口1600余りの小さな村で、ここまで手厚い制度が出来ていていることに、行政の覚悟のようなものを感じました。ちなみに帰つてから伊方町のものと比べてみると、③賃貸住宅家賃助成と、①住宅新築等奨励金は、伊方町にはありませんが、他の施策については多少の金額の違いはあるが実施している。

人口減少の時代に突入した今、地方に行くほど、高齢化、少子化の波は厳しく高いが、じつと指をくわえて見ていては30年先50年先が見通せないと思う。今こそ知恵と財源を投入すべきではないか。と思っている。

終わりになりましたが、「とまり村のあゆみ」によると1998年（平成10年2月）当伊方町と姉妹町村緑組締結調印式が行われ両町村の姉妹交流がスタートしたとあります。以来、児童生徒の相互訪問事業や農・漁・商・工の交流や幅広い分野での友好の輪が広がってきております。どちらが姉でどちらが妹か私には分かりませんが、役場あげての温かいおもてなし、また帰る時は冷たい雨が降っていたのですが、皆さん傘も差さずにバスまで見送りに来ていただきました。本当に感謝感激致しました。姉妹の長い友好と伊方町民、泊村民の益々の発展を願い報告いたします。

# 行政視察研修レポート



高月芳人議員

11月7日、様々な行政分野における優れた先進事例を学び、本町の振興施策の参考とすることを目的に、北海道泊村へ視察にお伺いしました。



た。

まずは古宇郡漁業協同組合を訪れ、ホタテ養殖関連施設を視察しました。近年の泊村の漁業は、沿岸漁業において主要魚種であったイカやスケトウダラ、サケなどが不漁続きであつたため、平成27年に泊村漁業者8名が安定性のある育てる漁業を目指し、国の補助事業を活用してホタテ養殖に着手されたそうです。3カ年経過した平成30年度までの水揚高の実績は、毎年度計画を上回り、概ね順調な経営状態を維持しているそうです。村としても、このホタテ養殖業を今後の泊村を担う新たな漁業振興策と考え、養殖漁業用漁具保管施設、出荷作業場施設、稚貝生産施設、そして水産物畜養施設兼洗浄施設の整備について支援されてきました。

漁業においては全国的に厳しい環境となつておりますが、持続可能な漁業を確立していくためには、このように熱意のある漁業者を行政がしっかりと後押ししていく必要があり、今後ににおける本町の漁業振興施策を考えいく上で大いに参考になりました。

次に、泊漁港養殖関連施設のすぐそばにある「鰯御殿とまり」を見学し、かつて鰯漁で栄えた泊村の歴史・文化を学んだ後、泊村役場へ伺い、当村が取り組んでいる地域振興施策についてお話を伺い、泊村副村長はじめ、村議会議員の皆さんと意見交換を行いました。その中で、特に少子高齢化対策としての福祉・医療の助成や定住促進を図るための助成を目的とした「ふるさと定住促進奨励事業」では、①住宅新築等奨励金、②就学祝金、③賃貸住宅家賃助成、④結婚祝金、⑤出産祝金、⑥児童養育奨励金、⑦廃屋解体助成、⑧泊村立学校修学旅行費用助成など様々な制度が設けられており、かなり手厚い支援がなされているようでした。助成額等、少し内容に違いはありますが、伊方町において既に取り組んでいる制度もございます。しかし、住宅新築等奨励金など、まだ町として設けていない制度については、今後ぜひ参考にさせていただきたいと思いました。ただ、自治体それぞれ人口規模や財政規模の違いもあれば、抱えている課題や強力に推し進めたい振興施策など状況の違いはあります。ただ闇雲に手厚くすればいいというものではないと思いますので、そのあたりの状況をしっかりと踏まえた上で検討をしていく必要があるのではないかと考えます。

最後に、今回の視察研修を終えて特に感じたことは、このような手厚い支援策を講じて一定の成果はあるものの、それ以上に人口減少・少子高齢化の波が大きくて速く、なかなか歯止めがかからないということです。もちろん分かってはいるつもりでしたが、泊村の皆さんと意見を交わす中で改めて思い知るきっかけとなりました。今回の視察研修を糧に、これまで以上に気を引き締めて議員活動に取り組んでいきたい

# 自治功労者表彰を受賞

10月16日開催の四国地区町村議会議長会研修において、「山本吉昭議員」・「福島大朝議員」が自治功労者表彰を受けました。これは、四国地区町村議会議員として在職19年以上で功労のあつた議員に表彰されるものです。



## 委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
12月3日	議会運営委員会	第59回定例会の運営について
12月10日	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>伊方町中期財政見通しについて</li> <li>第2期伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について</li> <li>会計年度任用職員制度について</li> <li>伊方町地域巡回バスの利用状況等について</li> <li>三崎製氷施設の指定管理者の指定について</li> <li>瀬戸アグリトピア指定管理者の募集について</li> <li>町道宇和海線道路改良工事（4工区）請負契約の変更締結について</li> <li>情報教育等機器備品の取得について</li> <li>三崎高校への学校給食の提供について</li> <li>愛媛県水道事業経営健全化検討会の報告について</li> <li>条例の制定等について</li> <li>令和元年度伊方町一般会計補正予算（第5号）概要</li> <li>その他</li> </ol>
12月16日	議会改革特別委員会	議会改革に関する事項について
	議会運営委員会	議員全員協議会の運営について
	議員全員協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>瀬戸アグリトピア指定管理者の募集について</li> <li>その他</li> </ol>
12月20日	議会運営委員会	議員全員協議会の運営について
	議員全員協議会	瀬戸アグリトピアの件について

# 令和2年伊方町成人式

1月3日



- 1 記念品贈呈 中川姫奈さん
- 2 新成人謝辞 西川清也さん
- 3 二十歳の抱負 三好泰生さん

## 議長・副議長の動き（主な内容）

2019年11月 9日	町社会福祉大会
10日	佐田岬マラソン2019
21日	戦没者合同慰靈祭（副議長）
2020年 1月3日	成人式
16日	県町村議会議長会第3回全員協議会（副議長）（松山市）
17～18日	関東ふるさと会（副議長）（東京）